

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 12/23 ~ 12/27 >

米連邦準備理事会(FRB)は連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げを決めました。利下げは織り込み済みでしたが、来年の政策金利の見通しを引き上げるとともに、経済情勢によっては利下げを一時的に停止する可能性を示唆しました。他方、日銀は政策金利を据え置きました。植田総裁が追加利上げをめぐる「もう1ノッチ(1段階)ほしい」と述べたことなどから、早期利上げ観測がやや後退しています。材料に欠ける中、植田総裁の講演や内外の経済指標を確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆株価：底堅い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~40,000円 (12月) 34,500~42,500円



来週の日本株は、日米の金融政策に関する会合を通過した安心感から底堅い動きが見込まれます。日銀が利上げを見送り、今後も慎重に利上げを進める方針を示した一方、FRBは利下げを決めましたが、今後の利下げに慎重な姿勢を示したことから、円安が進行しました。来週も円安水準が継続すれば、株価を支えそうです。米国株と比較した割安感が注目され、海外投資家の資金が流入すると、日経平均株価が4万円を目指す展開も想定されます。

## ◆為替：上値余地模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~159.0円 (12月) 149.0~162.0円



ドル円は、じりじりと上値を模索する展開となりそうです。市場の想定通りFOMCでは利下げが実施された一方、日銀は利上げを見送りました。また、植田日銀総裁が、今後の賃金動向について更なる情報が必要、などと発言したことで日銀の利上げ観測が後退しました。それらを受け、ドル円は来週も上値余地を模索する動きが続きそうです。とはいえ、日本の通貨当局から口先介入が相次いでおり、相応にドル円の上値を抑える要因となりそうです。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.98~1.10% (12月) 0.80~1.30%



FRBの利下げペースが減速するとの観測から米長期金利が上昇し、国内の長期金利も上昇する動きになりました。ただ、日銀会合を受けて、早期利上げ観測が後退したことから、週末は低下する動きになりました。来週は年末モードの中、米長期金利の動きに加え、植田日銀総裁の発言や東京都区部消費者物価指数(CPI)などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。来年度の国債発行計画も確認したいところです。

## ◆Jリート：一旦反発か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,700ポイント (12月) 1,600~1,900ポイント



来週のJリート市場は、日米中央銀行の金融政策決定会合の結果を受け、一旦反発することが見込まれます。日銀会合では利上げの見送りに加え、植田総裁が来年の春闘や米国経済の動向を見極めたいとの考えを示したことで、来年1月の利上げ観測が後退しました。Jリートは日銀の追加利上げを織り込む形で軟調な状況が続いていたことから、利上げ観測の後退を好感し、一旦は反発すると見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

|         | 国内  | 海外   |
|---------|---|--|
| 12/23 月 |   |  |
| 12/24 火 | 日銀金融政策決定会合議事要旨 (10/30・31 開催分)   | 米消費者信頼感指数 (12月)<br>米耐久財受注 (11月、速報値)<br>米2年国債入札 |
| 12/25 水 | 企業向けサービス価格指数 (11月)<br>植田日銀総裁講演 (日本経済団体連合会審議委員会)   | ◎米休日 (クリスマス)<br>米新築住宅販売件数 (11月)<br>米5年国債入札     |
| 12/26 木 | 住宅着工件数 (11月)<br>2年利付国債入札  |  |
| 12/27 金 | 日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (12/18・19 開催分)<br>東京都区部・消費者物価指数 (12月)<br>完全失業率、有効求人倍率 (11月)<br>鉱工業生産指数 (11月、速報値) | 米卸売在庫 (11月、速報値)<br>米7年国債入札                     |

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

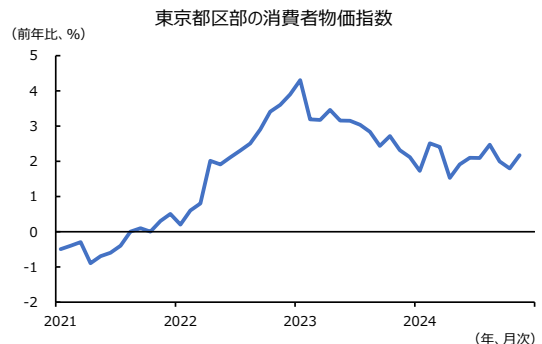
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(12月) 12月27日(金)発表

11月の東京都区部・コア消費者物価指数(コアCPI、生鮮食品を除く総合)は前年比2.2%上昇と前月(同1.8%上昇)から加速しました。政府による電気・ガス代補助の縮小を受けてエネルギー価格が押し上げられたほか、食料品の値上げも続きました。

12月のコアCPIは伸びが拡大すると見込まれます。電気・ガス代補助の終了により、エネルギー価格が一段と上昇することに加え、賃金コストの上昇を価格転嫁する動きが続くと見込まれます。

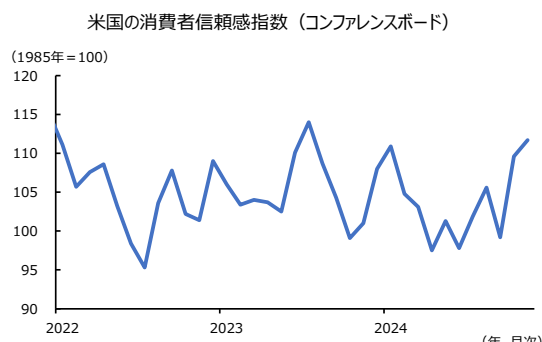


(注) コアCPI (生鮮食品を除く総合)。期間は2021年1月～2024年11月。  
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者信頼感指数(12月) 12月24日(火)発表

11月の米国の消費者信頼感指数は、前月差2.1ポイント上昇し、2023年7月以来の高水準となりました。大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて、景気や労働市場に対する楽観的な見方が広がりました。

12月の消費者信頼感指数は、前月差1.3ポイント程度の上昇が予想されています。インフレが鈍化傾向にあり、雇用も底堅さを維持するなかで、消費者マインドは好調を維持すると見込まれます。



(注) 期間は2022年1月～2024年11月。  
(出所) コンファレンスボード、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。